

来週の金融市場見通し

< 10/27 ~ 10/31 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

高市早苗・自民党総裁が10月21日、首相に指名され新政権が発足しました。高市氏は「責任ある積極財政」を掲げていますが、今後の政権運営などを見極めたいとの声も聞かれます。来週の日銀金融政策決定会合では利上げは見送られるとみられますが、植田総裁の発言などで利上げ時期を探ることになりそうです。他方、米連邦公開市場委員会（FOMC）では追加利下げが決定されることが見込まれます。さらなる利下げについて、何らかの示唆があるかが注目されます。米中首脳会談も要注目です。

◆日本株：不安定な動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 47,000～50,000円 (10月) 42,000～50,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、堅調な動きとなりました。21日に高市政権が発足し、政権が掲げる積極的な財政政策が経済を刺激するとの期待から同日には一時日経平均株価が5万円に迫る場面がありました。ただ、その後は利益確定売りが優勢となり、上げ幅を縮小しました。

来週は、不安定な動きが予想されます。来週は日米の金融政策に関する会合が予定されているほか、日米の企業の決算発表も本格化します。また、日米首脳会談や米中首脳会談も予定されています。これらのイベントを受けて、不安定な動きが続く可能性があります。高値警戒感が強まっていることから、一時的に調整局面を迎える場面もありそうです。ただし、海外投資家の資金流入が3週間連続で続くなど、日本株の需給は良好であり、株価が下落してもその幅は限定的になるとみられます。

◆長期金利：日米金融会合を確認

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.55～1.75% (10月) 1.40～1.80%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、レンジでの動きが続きました。日銀の追加利上げへの思わくが強まり、長期金利は一旦上昇しました。ただ、積極財政を掲げる高市氏が首相に就任しましたが、自民党と連立を組む日本維新の会が財政規律を重んじるとの見方などから、低下に転じました。その後、原油価格が大きく上昇したことから、米金利が上昇し、国内の長期金利も低下幅を縮小しました。

来週は、日米の金融会合を確認しながらの、一進一退の動きが続くそうです。高市新政権が物価高対策を優先し、緩やかな利上げを許容するとの見方は金利を押し上げる可能性があります。日銀会合は利上げ見送りとみられますが、利上げに前向きな姿勢が示されるかが注目されます。FOMCで利下げを継続する姿勢が示されると、国内金利にも低下圧力がかかることも想定されます。

◆Jリート：底堅い展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

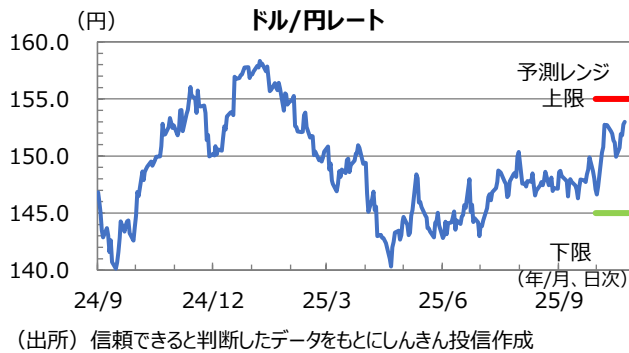
今週のJリート市場は、自・維連立政権が誕生し、国内の政治不安が後退したことや長期金利が落ち着いた動きをしていることも安心材料となり、上昇しました。また、上値を抑えていた東証REIT指数（配当なし）1,950を突破したことも上昇に弾みを付けました。今週末の分配金利回りは4.603%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、日銀会合後の植田総裁の発言や長期金利の動向をにらみつつ、底堅い展開を想定しています。東証REIT指数（配当なし）2,000ポイント付近では達成感から戻り売りが見込まれます。とはいえ、不動産市況は良好で、値下がりした局面では下値を拾う買いや4%台半ばの分配金利回りに着目した買いも期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

◆為替：上値の重い動き

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 149.0～154.0円 (10月) 145.0～155.0円



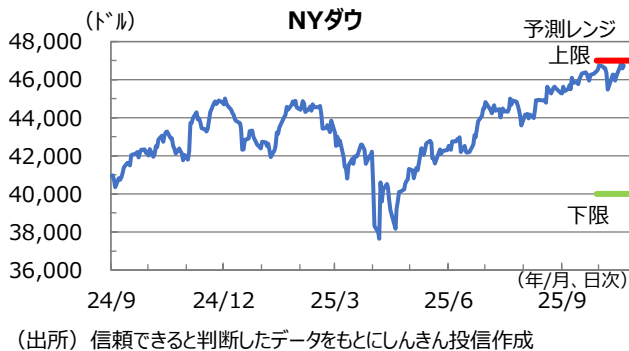
今週のドル円相場は、ドル高・円安が進行しました。積極財政を志向する高市新政権下での財政悪化懸念が広がったほか、今月の日銀会合での利上げ期待が後退したことにより、円売り圧力が強まり、1ドル＝153円前後までドル高・円安が進行しました。

来週のドル円相場は、上値の重い動きが予想されます。今月の日銀会合については、市場では現状維持が見込まれているため、利上げが見送られたとしても、円安の進行余地は限定的とみられます。FOMCについては、0.25%の利下げが確実視されていますが、追加で量的引き締め（QT）の終了が決定されると、ドル安・円高が進行する可能性があります。また、米国の対中関税の延期期限が近づくなかで、米中貿易摩擦への懸念が強まれば、ドル売りが加速するリスクもあります。

◆米国株：不安定な動きか

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 45,000～47,000ドル (10月) 40,000～47,000ドル



今週の米国株は、堅調な動きとなりました。30日に米中首脳会談が行われることが決まり、米中対立が緩和するとの期待から買いが優勢となりました。また、幅広い業種で好決算が相次いだことも株価を支えました。

来週は、重要イベントを受けて、不安定な動きになることが予定されます。来週は、FOMCが予定されているほか、マイクロソフトやアルファベットなどの主要ハイテク企業の決算発表も相次ぎます。FOMCでは、パウエル議長が今後の利下げに前向きな発言をするかが注目されます。ハイテク企業の決算は、好決算になることが見込まれますが、先行きの業績見通しが注目点です。加えて、30日に予定されている米中首脳会談も株価を動かす材料になりそうです。輸出規制の緩和で合意した場合、株式市場を押し上げることが予定されます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
10/27 月	企業向けサービス価格指数（9月）	米耐久財受注（9月、速報値） ユーロ圏マネーサプライ（9月） 独 I F O 景況感指数（10月）
10/28 火		米 F O M C（29日まで） 米消費者信頼感指数（10月） 米 F H F A 住宅価格指数（8月） 米 S & P コア・ブティック・スーパー住宅価格指数（8月） 米2年国債入札 米5年国債入札
10/29 水	日銀金融政策決定会合（30日まで） 消費動向調査（10月）	米中古住宅販売成約指数（9月） 米卸売在庫（9月、速報値） 米7年国債入札
10/30 木	植田日銀総裁会見 日銀「経済・物価情勢の展望（基本的見解）」	米 F O M C 後のパウエル F R B 議長の記者会見 欧州中央銀行（E C B）理事会 米 G D P 統計（25/7-9月期、速報値） ユーロ圏 G D P 統計（25/7-9月期、速報値） ユーロ圏失業率（9月） ユーロ圏消費者信頼感指数（10月、確報値）
10/31 金	完全失業率、有効求人倍率（9月） 住宅着工件数（9月） 鉱工業生産指数（9月、速報値） 東京都区部・消費者物価指数（10月） 2年利付国債入札	米個人所得・個人消費支出（9月） 米シカゴ購買部協会景気指数（10月） ユーロ圏消費者物価指数（10月、速報値） 中国製造業 P M I（10月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。米政府機関閉鎖の影響により、一部の米経済指標は公表されない可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数（10月）

10月31日（金）発表

9月の東京都区部・消費者物価指数（コア C P I、生鮮食品を除く総合）は前年比2.5%上昇と、前月と同じ伸び率でした。エネルギー価格がプラスに転じた一方、東京都で開始された所得制限なしの第1子保育料無償化が物価の押し下げに寄与しました。

10月の東京都区部のコア C P I の伸びは小幅に拡大すると予想されます。年度下期の価格改定期にあたる10月は、食料品を中心に多くの品目で値上げが予定されており、物価の高止まりが続く可能性があります。



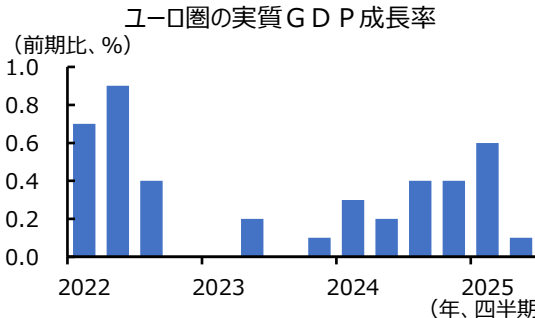
（注）コア C P I（生鮮食品を除く総合）。（年、月次）
期間は2022年1月～2025年9月。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

ユーロ圏 G D P 統計（25/7-9月期、速報値）

10月30日（木）発表

4-6月期のユーロ圏の実質国内総生産（G D P）成長率は前期比+0.1%と、7四半期連続でプラス成長となりましたが、前期から伸びは減速しました。国別にみると、ドイツやイタリアがマイナス成長となった一方、フランスやスペインがプラス成長になりました。

7-9月期の実質 G D P 成長率は前期比+0.1%程度と予想されています。米国の関税政策の影響で輸出が減少したとみられるほか、記録的な猛暑が内需の逆風となり、低成長が続いた模様です。



（注）期間は2022年1-3月期～2025年4-6月期。
（出所）Eurostatよりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。